

【書評】

## 熊本 一規著『電力改革と脱原発』

緑風出版, 2014年12月, 194頁

久保 新一

評者は、電力産業や原発についての専門研究者ではない。福島原発事故の被災者の立場に立ち、事故原因の究明と責任を追及、原発推進政策を批判し、脱原発・再生可能エネルギー中心の社会への転換を目差す市民運動に連携して、本書の意義と検討課題について書評する。

・本書の課題：(1) 原発の稼働なしでも電気は足りている、(2) 原発の電力は安いというのはウソ、(3) 原発再稼働は、エネルギー政策というより、未来のこの国の有り様（原発輸出と武器輸出を成長戦略の柱とする「死の商人」国家(P.4)）を左右する問題である、(4) 放射能汚染がれき処理・除染政策は帰還政策とセットで、放射能汚染の拡散を進めている、ことの解明にある。

・構成：政府のエネルギー基本計画を批判し、電力システム改革の意義と課題について述べる第1章—第3章と、がれき・廃棄物処理をめぐる問題を論じた第4章、という二つのテーマが、第1章エネルギー基本計画を批判する、第2章電力システム改革とは何か、第3章電力システム改革は脱原発を促進する（以上3章は、前著『脱原発の経済学』緑風出版、の続編）、第4章放射能汚染の拡散と脱汚染（同じく前著『がれき処理・除染はこれでいいのか』緑風出版、の続編）の順で、論述されている。

・評価：(1) 脱原発を進めるための電力改革の意義を明らかにした啓蒙書。2011年3月11日福島原発事故以降5年目に入り、政府(国)の原発(事故)政策は、除染・被害者救済から原発再稼働・避難者帰還政策へ大きく変わっている。その節目に合わせて、脱原発運動推進のために、新たな情

報・資料（①電力改革、②汚染がれき処理）を提供している。

情報の非対称性が際立つこの分野で、しかも政府(国)の政策が原発再稼働・帰還政策へ転換した状況下において、専門研究者がこうした的確な情報・資料を提供してくれることは、市民運動にとって極めて心強いことで、ありがたい。脱原発の立場に立つ啓蒙書とはいえ、真理を探究する科学者の立場を守り、運動に心情的に偏ることの無い叙述も好ましい。

(2) 政府は、2030年温室効果ガス削減目標（現状比-25%）を検討している。その前提となる電源構成の割合については、原発を「20-22%」、再生可能エネルギーを「22-24%」とする方針であることを発表した(朝日新聞2015年4月24日朝刊)。かつての原発50%依存を半分に以下にし、再生可能エネルギーよりも少なめにしたところがミソであるが、その背景には2年後(2016年)に予定されている「電力システム改革」がある。電力改革のあり方次第で、原発廃止さえ可能になる。

電力改革のポイントは、現在の地域独占・垂直統合型システムから発送電分離を核とする構造分離型への転換にあり、最重要課題は、送電部門の発電部門に対する中立性の確保である。つまり、再生可能エネルギーからの送電部門への接続が容易になることにある(P.77)。そのために「電力会社には非対称規制をかけ、競争状態をつくるのが出来るか」が「鍵」(P.74)である、としている。(3) 原発放射能汚染がれき(広域)処理問題は、事故当初当該自治体の重大関心事項であったし、持込み反対運動も活発であった。事故後5年目に

入り、政府が原発再稼動・帰還政策推進に転換した現在、近隣5県の候補自治体以外その関心は薄い。その間隙をぬって放射能汚染廃棄物の拡散が進む危険性が高まっている。汚染廃棄物対策地域（20キロ圏内と計画的避難区域）外で排出された汚染がれき処理基準の緩和（原発の通常運転により排出される「放射性物質」に対しては従来通り100ベクレル/kgに対し、80倍の8000ベクレル/kg）と広域処理（処理主体の国から市町村・排出企業への移管）が、帰還政策とセットで展開されている（P.181）。このまま放置すれば、放射能汚染の拡散が野放しで進む一方である。

・検討課題：脱原発が直面する課題に限定した論述であることにより、脱原発・電力改革を必要とする全体状況への目配りが足りない。(1) 地球温暖化対策との関連が、背景にあるとはいえ、問題にされていない。温暖化対策の喫緊性からすれば、電力改革もより厳しいものにならざるを得ないと考える。(2) 2000年代経済のグローバル化が進んでいるが、これは国民経済が空洞化していることの裏返し表現でもある。工業を基盤にした近代国民経済形成の転換点がエネルギー源の化石燃料への転換にあったとすれば、エネルギー源の再生可能エネルギーへの転換は、地域を基盤とする新しい経済構造への転換につながるといえるのではないか。再生可能エネルギーが持つ経済構造の転換という潜勢力への目配りも必要と考える。(3) 原発の、一旦重大事故を起こすと手がつけられなくなる危険性と、使用済み燃料の最終処理方法の目途が立たない技術的困難と行詰り状態に対し、太陽光発電を初めとする再生可能エネルギー技術は、緒に就いたばかりで技術進歩のスピードは速い。量産効果が出れば、習熟曲線によって発電コストは急速に下落する。バイオマス発電や小規模水力発電も、単にCO<sub>2</sub>対策のためだけでなく、農家の副業として農家所得を引き上げ、地方経済復権の有力な手段となりうる。また、再生可能エネルギー技術の動向を明らかにすることによって、これからの発電のベストミックスも明確になる。(4) 電力改革のポイントは構造分離型への転換にあると言っているが、これは従来言われていたス

マートグリッド方式と同じなのか違うのか、スマートグリッド方式について全くふれられていない。(5) 著者の方法のベースは自由競争・市場メカニズムの活用にあるが、原子力村に象徴される経済外的力学が強い日本社会で、非対称規制や監視委員会制度を作っても、有効に機能するとは思われない。日本社会独自のメカニズムを切開し、有効な政策を提起して欲しい。

最後に、原発は過疎地域に置かれており、地元が再稼動を望むのは、雇用や地域経済のためである。廃炉と廃炉ビジネスが、原発再稼動に優るとも劣らない経済効果を地元を与えることを是非明らかにしていただきたい。

以上、幾つかの注文を出したが、それによって本書の意義は変わるものではない。脱原発社会の構築に向けて著者の変わらぬ研究・支援を願ってやまない。